

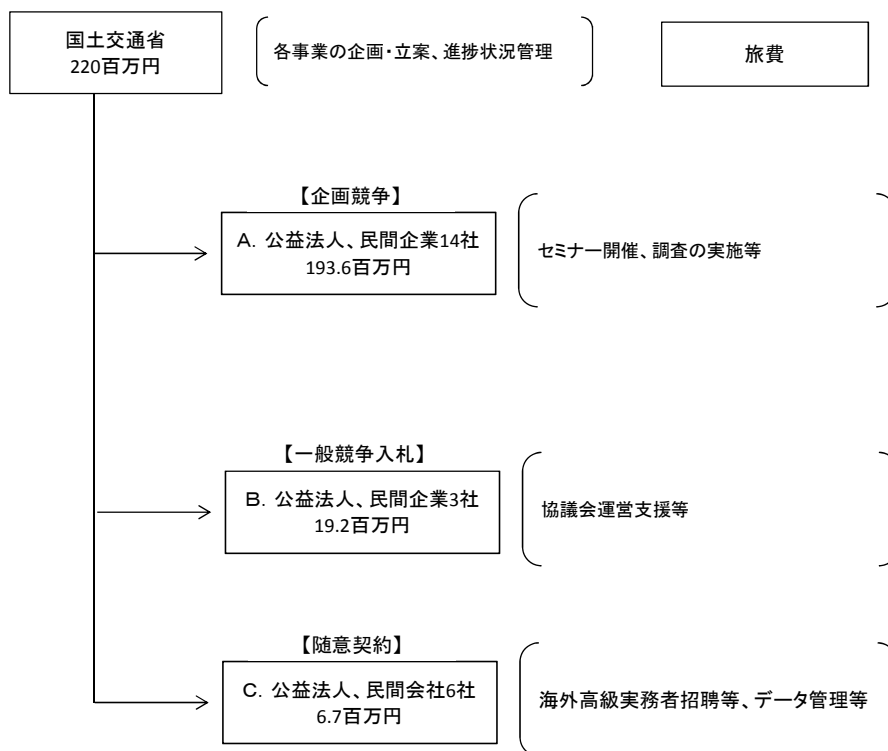
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建設分野における国際協力、連携の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	海外プロジェクト推進課、国際政策課、環境政策課		海外プロジェクト推進課長 七條牧生	
会計区分	一般会計		政策・施策名	12 国際協力、連携等の推進 43 国際協力、連携等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再生戦略(平成24年7月31日公表) これからのインフラ・システム輸出戦略(平成25年2月15日公表)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国の社会資本分野における案件形成の初期段階での適切な技術支援、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成の促進並びに防災・環境技術等に係る技術移転、援助方針の策定・提案等を実施することにより、相手国のインフラ整備において、我が国の顔が見える形での協力を推進するとともに、インフラ関連産業等の海外展開による我が国経済成長に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、開発途上国政府等を対象に、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成を促進するための調査団派遣による政策対話及びセミナー・シンポジウムの開催等の技術支援や、本邦技術・システムの優位性を海外への発信するのに有用な国内外のモデルプロジェクトの認定・支援等を実施するとともに、気候変動や大規模自然災害に脆弱な開発途上国等を対象に、政策対話及び現地調査等の実施による課題やニーズの把握と環境・防災対策の提案、セミナー等の開催を実施する。また、開発途上国の政府関係者や技術者を対象に、我が国で培われ相手国で活用可能な建設技術や制度に係る適用可能性の検討及びセミナー等の実施等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	141	117	226	248	337
	執行額	132	114	220	-	-	
執行率(%)	94%	98%	97%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数。複数の事業を組み合わせた指標となっていることから個々の事業における目標値等の設定をしていないため、業績指標単位での数を記載		成果実績	件	120	124	121
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	主に途上国を対象として、建設分野における国際協力、連携の推進するために行った調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数		活動実績 (当初見込み)	件	20 ( 22 )	17 ( 15 )	31 ( 34 )
単位当たりコスト	6,857(千円/件)		算出根拠	22～24年度の執行額と活動実績件数から算出 (466,274千円(執行額)/68件(件数))			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.8百万円	2.0百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」110			
	職員旅費	3.4百万円	0.8百万円				
	政府開発援助職員旅費	0.1百万円	0.1百万円				
	委員等旅費	4.9百万円	2.4百万円				
	庁費	16.5百万円	7.1百万円				
	政府開発援助庁費	54.9百万円	55.2百万円				
	経済協力調査委託費	154.0百万円	257.3百万円				
	政府開発援助経済協力調査委託費	11.9百万円	12.0百万円				
計	247.6百万円	336.9百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業はインフラを所管する諸外国政府関係機関等との信頼関係構築、協力や連携を促進するためのものであり、政府全体として進めている我が国インフラ技術、企業海外展開の促進に繋がるものである。 ・また、政府間での対話・協力枠組みとして国が自ら行うべきものを実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	・主要な調査業務等の採択先の選定を、企画競争または一般競争でしており、競争性を確保している。 ・費目、使途については真に必要なものを計上して各業務の規模を決定している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・相手国との関係構築や連携強化、本邦技術紹介のためのセミナーや会議等を実施するといった効果的かつ合理的な業務により実施している。 ・また、継続して実施している国との会議や事業等については、前年度事業を発展もしくは解消すること共に、実施した事業の成果を次の施策の企画に活用している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・相手国との関係構築や連携強化、本邦技術紹介のためのセミナーや会議等を実施するといった効果的かつ合理的な業務により実施している。 ・また、継続して実施している国との会議や事業等については、前年度事業を発展もしくは解消すること共に、実施した事業の成果を次の施策の企画に活用している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
<p>○前回の指摘を踏まえた執行上の改善点  前回のご指摘を踏まえ、案件形成・発掘調査を促進する業務を着実に実施している。具体的には、現地調査に基づいたプロジェクトや計画の提案を行い、相手国やJICA等の国内関係機関の検討材料となり、プロジェクトへ繋がるための業務に取り組んでいる。  また、セミナー等を通じた本邦技術の導入や相手国内の課題への対応検討等の取組みに対しては、相手国政府のニーズを事前に調査した上でのテーマ設定を行うとともに、セミナー内容の評価のためのアンケート実施や、継続的な協議・意見交換を行うなど、事業実施による結果を十分把握するよう、施策内容の更なる充実を図っているところ。</p>						
外部有識者の所見						
<p>相手国のニーズ調査や事後フォローの継続等一定の取組が行われ、業務発注方法の改善も図られているが、着実に案件形成に繋げていくため、採択のための評価基準の見直しなどさらなる改善をすべき。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>相手国のニーズ調査や事後フォローの継続等一定の取組が行われ、業務発注方法の改善も図られているが、着実に案件形成に繋げていくため、採択のための評価基準の見直しなどさらなる改善をすべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>重点対象の絞り込みを行い事業の効率化を実施するとともに、引き続き、有識者委員会等における評価基準や採択手続きに関する意見を踏まえ、評価基準の見直しを実施する。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	63	平成23年	28	平成24年	32

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一社)国際建設技術協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	10.1			
その他	技術経費、諸経費、会議費、旅費、通訳翻訳等	33.7			
計		43.8	計		0
B.(株)オーエムシー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	1.5			
その他	技術経費、諸経費、会議費、通訳翻訳、会場借り上げ等	13.2			
計		14.7	計		0
C.(一社)国際建設技術協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	0.5			
その他	技術経費、諸経費、旅費、車両借り上げ、通訳翻訳等	4.8			
計		5.3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.企画競争

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)国際建設技術協会	ミャンマー国防災協力等検討業務(ワークショップ開催支援、調査の実施)	14.9	随契(企画競争)	100%
		インドネシア国長大橋梁計画策定支援業務(セミナー開催支援、調査の実施)	6.0	随契(企画競争)	100%
		二国間協力推進業務(セミナー開催支援、調査の実施)	9.9	随契(企画競争)	100%
		日ミャンマー技術協力推進支援業務(ワークショップ開催支援、調査の実施)	13.0	随契(企画競争)	98.10%
2	(株)三菱総合研究所	測量成果を活用したデータインフラ形成の検討(調査の実施)	5.7	随契(企画競争)	93.61%
		インドネシア国におけるITSニーズの抽出・分析業務(調査の実施)	10.2	随契(企画競争)	100%
		本邦建設技術の海外展開の施策の提案(調査の実施)	8.2	随契(企画競争)	99.87%
		海外で活用される防災技術の効果的成形手法に関する検討業務(調査の実施)	7.3	随契(企画競争)	100%
3	(一社)海外建設協会	カンボジア国事業監理能力向上支援業務(セミナー開催支援、調査の実施)	6.0	随契(企画競争)	100%
		ベトナム国事業監理能力向上支援業務(セミナー開催支援、調査の実施)	6.0	随契(企画競争)	100%
		カタールにおける我が国建設企業の国際展開促進支援業務(セミナー開催支援、調査の実施)	12.0	随契(企画競争)	100%
		ミャンマーにおける建設市場開拓調査業務(調査の実施)	5.1	随契(企画競争)	100%
4	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー(株)	調査の実施等	15.0	随契(企画競争)	100%
5	(株)ICSコンベンションデザイン	会議の開催支援等	10.0	随契(企画競争)	100%
6	(株)建設技術研究所	調査の実施等	10.0	随契(企画競争)	99.89%
7	(一財)建設経済研究所	建設関係業界及び競合国建設企業の海外展開実態調査業務(調査の実施)	6.0	随契(企画競争)	100%
		海外建設市場関係調査(調査の実施)	3.1	随契(企画競争)	100%
8	日本高速道路インターナショナル(株)	調査の実施等	8.0	随契(企画競争)	100%
9	八千代エンジニアリング(株)	調査の実施等	7.2	随契(企画競争)	100%
10	(一社)日本サステナブル建築協会	調査の実施等	5.9	随契(企画競争)	97.76%

169.5

B.一般競争

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	協議会運営支援等	14.7	1	69.39%
2	(一社)海外建設協会	会議の開催支援等	1.5	4	49.02%
3	(一社)日本機械土工協会	海外高級実務者招聘等	3.0	3	39.80%
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)国際建設技術協会	海外高級実務者招聘等	5.3	-	-
2	(株)インターワーク	データ管理等	0.4	-	-
3	(株)オーベック	データ管理等	0.4	-	-
4	(株)明祥	印刷業務	0.3	-	-
5	(株)インターブックス	翻訳業務	0.2	-	-
6	(株)アイガー	印刷業務	0.1	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-